

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

I 雇用構造と労働市場

概要

一、一九八三年の労働力人口は年平均月当たり五八八九万人で推移した。前年より一五万人増加したが、このうち六割強が女子労働力の増加によるものであった。完全失業者数は一五六万人であり、前年より二〇万人増加した。完全失業率は二・六%であり、前年より〇・二ポイント上昇した。

一、八三年の就業人口は五七三三万人であり、前年より九五万人増加した。この就業人口の産業別構成は、第一次産業五三一万人(九・三%)、第二次産業一九五七万人(三四・一%)、第三次産業三二四五万人(五六・六%)であった。第三次産業の増加率は比較的高い水準で推移した。

一、就業人口中、自営業主は九三八万人(一六・四%)、家族従業者は五七四万人(一〇・〇%)、雇用者は四二〇八万人(七三・四%)であった。前年より雇用者は二〇万人、二・七%増加した。

一、非農林業の雇用者数は四一七六万人であった。これは全雇用者の九九・二%を占めた。この内訳は、建設業一〇・〇%、製造業二七・九%、卸小売・金融保険不動産業二五・九%、運輸通信・電気ガス水道熱供給業八・七%、サービス業二一・三%であった。雇用者の企業規模別構成では、対前年増加率が大企業ほど大きかったため、大企業の構成比が高まり、小企業で低下した。

一、八三年の雇用者人口の増加中、ホワイトカラー職業とグレーカラー職業の増加が大きかった一方、ブルーカラー職業の増加は小幅にとどまった。非農林業雇用者人口の雇用形態別構成は、常雇八九・八%、臨時雇七・二%、日雇三・〇%であった。常雇比率は、七六年以降低下のすう勢にあり、八三年にはついに九〇%を下回った。八〇年を一〇〇とした常用雇用指数は八三年に一〇三・四であり、前年とくらべて〇・三ポイントの上昇にすぎなかった。常用雇用者の増勢の鈍化がみられた。

一、八三年の従業者の一人当たり週就業時間は四七・七時間で、前年より〇・三時間増加した。週当たり三四時間以下の短時間就業者と週六〇時間以上の長時間就業者の比重がともに増大した。追加就業希望者は二二五万人で、追加就業希望率は三・九%であった。前年より一三万人、〇・一ポイント増加した。転職希望者は三六〇万人で、転職希望率は六・三%であった。前年より四〇万人、〇・六ポイント増加した。

一、八三年の日本経済は、輸出の好調によって、年央から景気回復に向かった。しかし、倒産件数が減少しないなど、経済指標にばらつきが目立った。

一、新規学卒者にたいする求人倍率は、中学卒二・一倍、高校卒一・六倍と、前年にひきつづき低下した。一般職業紹介状況では、有効求人倍率は前年よりわずかに減少し、低い水準にとどまったが、年末にはわずかながら上昇に転じ、景気回復の反映がみられた。労働力需給の動きは、景気

回復が輸出によるものであったため、業種別に大きな違いがみられた。電気機械など輸出関連業種では労働力需給に改善がみられる一方、鉄鋼など素材関連業種などでは好転がみられなかった。

一、常用労働者の入職と離職は、八三年に大戦超過率がマイナス〇・四%となり、離職超過に転じた。雇用保険受給実人員も前年より五・四万増加し、基本手当受給率も三・二%と前年よりわずかに上昇した。このように八三年の景気回復は、雇用情勢の改善にはっきりと結実するまでにはいかなかった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
